

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第2期) 至 平成18年2月28日

株式会社 **レナウン**

(旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス)

(209076)

目 次

頁

第2期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

平成17年2月連結会計年度	109
平成18年2月連結会計年度	111
平成17年2月会計年度	113
平成18年2月会計年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月30日

【事業年度】 第2期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社レナウン
(旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス)

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED
(旧英訳名 RENOWN D'URBAN HOLDINGS INCORPORATED)
(注)平成18年3月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 康 久

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 柴 田 正 広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 柴 田 正 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成17年 2 月	平成18年 2 月
売上高	(百万円)	124,731	119,717
経常利益	(百万円)	1,018	99
当期純利益	(百万円)	△957	3,016
純資産額	(百万円)	44,057	60,882
総資産額	(百万円)	120,550	108,211
1株当たり純資産額	(円)	1,267.39	1,282.47
1株当たり当期純利益	(円)	△27.61	77.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	36.5	56.3
自己資本利益率	(%)	—	5.7
株価収益率	(倍)	—	16.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,880	△2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,760	18,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,162	△12,895
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,646	23,628
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,168 〔6,719〕	2,015 〔6,567〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月
売上高	(百万円)	634	2,098
経常利益	(百万円)	127	△176
当期純利益	(百万円)	54	△229
資本金	(百万円)	10,000	15,005
発行済株式総数	(株)	37,315,801	47,614,501
純資産額	(百万円)	40,733	50,480
総資産額	(百万円)	41,220	50,938
1株当たり純資産額	(円)	1,092.47	1,061.28
1株当たり配当額	(円)	0	0
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	1.47	△5.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	98.8	99.1
自己資本利益率	(%)	0.1	△0.5
株価収益率	(倍)	738.1	—
配当性向	(%)	—	—
従業員数	(名)	31	144 [23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第1期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期の従業員数の中に事業会社との兼任者9名が含まれております。

2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により設立されました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ボルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーノを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ボルトと株式会社アルクーノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時の株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンの子会社化いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社46社及び関連会社12社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	国内	海外		
衣服等 繊維製品 事業	製品製造及び 販売	(株)レナウン ※1 (株)レナウンインクス ※1 (株)ダーバン ※1	Aquascutum Group PLC ※1 上海麗娜時裝有限公司 ※1 東一レナウン(株) ※3 (株)韓国ダーバン ※3	
	製品の販売	(株)アニヤ・ハインドマーチジャパ ン ※1 (株)アイディディジャパン ※1 (株)レナウンユニフォーム ※3 (株)レリアン ※3 (株)トミーヒルフィガージャパン ※3 (株)フレンチコネクションジャパン ※3	Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. ※1 台湾蕾娜恩股份有限公司 ※1 I. D. D. Italia S. R. L. ※1 Paul Bennet (HK) Ltd. ※2 Kent & Curwen Ltd. ※2 台北麗娜股份有限公司 ※3 D'urban China Distributions (C. I.) Ltd. ※3	
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※1		
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※1 (株)ローゼ ※1 ブレードプレー(株) ※1 (株)アズール ※1 (株)五反田ファッション ※1 (株)ダーバン鹿兒島ソーイング ※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 東洋ソーイング(株) ※3	南通麗娜服装有限公司 ※1 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3	
	製品原料の 製造	レナウンジャーヂ(株) ※3		
	製品の 製造管理		Renown I. F. G. Hong Kong Ltd. ※1	
	衣服等 繊維製品 関連事業	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3
		製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※1	
		製品の物流 ・保管業	(株)REDUロジスティクス ※1	
		情報収集業		Renown America, Inc. ※1
その他の 事業	経営管理業	(株)レナウンダーバンホールディン グス(連結財務諸表提出会社)		
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※1		
	不動産販売業		Renown Enterprises, Inc. ※1	
	店舗等の設計 及び施工管理	(株)ディレク ※1		

(注) 1 Aquascutum Group PLCは持株会社であり、同グループの概況は4関係会社の状況に記載しております。

2 連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
				当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)					
(連結子会社) ㈱レナウン	東京都江東区	10,000百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	1	—	—	経営 管理等	—
㈱レナウンインクス	〃	300百万円	〃	※1 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	※1 100.0 (100.0)	—	3	—	—	—	—
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都目黒区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査 及び品質指導	※1 100.0 (100.0)	—	—	2	—	—	—
㈱レナウンエージェンシー	東京都江東区	300百万円	(その他の事業) 印刷物及び保険業務	※3 87.6 (87.6)	—	—	2	—	—	—
㈱ローゼ	山口県玖珂郡 周東町	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 鶴田町	20百万円	〃	※1 70.0 (70.0)	—	—	1	—	—	—
ブレードプレー㈱	福島県白河市	50百万円	〃	※1 50.0 (50.0)	—	—	1	—	—	—
㈱ディレク	東京都品川区	30百万円	(その他の事業) 店舗等施工業務	※4 62.0 (62.0)	—	—	1	—	—	—
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
㈱五反田ファッション	〃	30百万円	〃	※1 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquascutum Group PLC	London, U.K.	8,789千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	※1 100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	—
Aquascutum (Manufacturers)Ltd.	〃	2,006千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Ltd.	〃	2,719千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※5 100.0 (100.0)	—	3	—	—	—	—
Regent Arcade House Ltd.	〃	10千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Rodex of London Ltd.	〃	160千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Colchester Manufacturing Company Ltd.	〃	33千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
The House of Rodex Ltd.	〃	0千 英ポンド	〃	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Rodex of London Inc.	New York, U. S. A.	3千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum International Ltd.	London, U.K.	4,371千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum (Overseas)Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum (Hong Kong)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Ireland Ltd.	Dublin, Ireland	10千 アイルランド ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum of London Ltd.	Quebec, Canada	3,242千 カナダドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Exports Ltd.	London, U.K.	3千 英ポンド	"	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Kenneth Durward Ltd.	"	10千 英ポンド	"	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Playsport Ltd.	"	2千 英ポンド	"	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor Ltd.	"	153千 英ポンド	"	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor(Sales)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※9 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Colts Clothes of London Ltd.	"	1千 英ポンド	"	※9 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor (Manufacturing)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※9 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquasport Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 香港ドル	"	※10 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	※1 99.4 (99.4)	—	1	1	—	—	—
Renown America, Inc.	New York, U. S. A.	6,500千 米ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 情報収集業	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Renown I. F. G. Hong Kong Ltd.	Westlands Road, H. K.	71,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Renown Fashion & Garments(Singapore) Pte. Ltd.	Outram Road Singapore	1,500千 シンガポール ドル	"	※1 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
上海麗娜時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
台湾蕾娜恩股份有限公司	中華民国台北県	8百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※1 100.0 (100.0)	—	3	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況	
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
㈱ダーバン	東京都品川区	8,813百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	1	—	—	—	経営 管理等	—
㈱ダーバン鹿児島 ソーイング	鹿児島県始良郡 隼人町	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※2 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	宮崎県南那珂郡 北郷町	50百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※2 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—	—
㈱アイディディジャパン	東京都品川区	50百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※2 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—	—
I. D. D. Italia S. R. L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	〃	※11 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—	—
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	〃	100.0	—	3	—	—	—	—	—
㈱アニヤ・ハインドマーチ ジャパン	東京都品川区	250百万円	〃	100.0	—	3	1	—	—	—	—

(注) 1 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社のうち、㈱レナウン、㈱REDUロジスティクス、Aquascutum Group PLC、Renown Enterprises, Inc. 及び㈱ダーバンは特定子会社に該当しております。

3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 間接所有は以下のとおりであります。

※1 ㈱レナウン

※2 ㈱ダーバン

※3 ㈱レナウン(80.0%)及び㈱ダーバン(7.6%)

※4 ㈱レナウン(43.0%)及び㈱ダーバン(19.0%)

※5 Aquascutum Group PLC

※6 Aquascutum Ltd.

※7 Rodex of London Ltd.

※8 Aquascutum International Ltd.

※9 Cotsmoor Ltd.

※10 Aquascutum(Overseas)Ltd. (50.0%)及びAquascutum of London Ltd. (50.0%)

※11 ㈱アイディディジャパン

5 ㈱レナウン及び㈱ダーバンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱レナウン

㈱ダーバン

①売上高	50,669百万円	35,951百万円
②経常利益	138百万円	820百万円
③当期純利益	△10,634百万円	763百万円
④純資産額	17,559百万円	13,594百万円
⑤総資産額	58,421百万円	33,245百万円

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) ㈱レリアン	東京都世田谷区	600百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※1 39.5 (39.5)	—	2	—	—	—	—
レナウンジャーヂ㈱	東京都目黒区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 50.0 (50.0)	—	1	—	—	—	—
㈱レナウンユニフォーム	東京都中央区	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※1 20.0 (20.0)	—	—	—	—	—	—
東レナウン㈱	大韓民国仁川市	5,000百万 韓国ウォン	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※1 28.1 (28.1)	—	2	1	—	—	—
台北麗娜股份有限公司	中華民国台北県	100百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※1 22.6 (22.6)	—	—	—	—	—	—
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H. K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	※1 40.0 (40.0)	—	—	—	—	—	—
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 25.0 (25.0)	—	—	—	—	—	—
㈱トミーヒルフィガー ジャパン	東京都品川区	1,272百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※2 20.0 (20.0)	—	—	—	—	—	—
東洋ソーイング㈱	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※3 35.0 (35.0)	—	—	—	—	—	—
㈱フレンチコネクション ジャパン	東京都品川区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※2 50.0 (50.0)	—	1	—	—	—	—
㈱韓国ダーバン	大韓民国 仁川広域市	5,500百万 韓国ウォン	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※4 36.36 (36.36)	—	—	—	—	—	—
D'urban China Distributions (C. I.) Ltd.	Shing Yip Street, H. K.	5,000千 香港ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※4 49.0 (49.0)	—	1	1	—	—	—

(注) 1 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2 間接所有は以下のとおりであります。

- ※1 ㈱レナウン
- ※2 ㈱ダーバン
- ※3 ㈱ダーバン宮崎ソーイング
- ※4 ㈱アイディディジャパン

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	1,740 [6,266]
衣服等繊維製品関連事業	88 [250]
その他の事業	187 [51]
合計	2,015 [6,567]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144 [23]	40.2	17.8	5,116,675

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合、ダーバン労働組合及びダーバン宮崎ソーイング労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに回復し、個人消費についても、年金問題・税制改革等の将来不安要因等はあるものの、明るい兆しが見えてきました。

当アパレル業界におきましては、期初の低気温の影響等で春物商戦は大変厳しい営業を余儀なくされ、また消費者動向の多様化等もありアパレル消費全体の本格的な回復までには至らないものの、期の後半においては個人消費の回復基調が見られ、更に厳冬により冬物衣料の販売が好調に推移する等、アパレル消費には明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、統合2期目を迎えた当社グループは、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの経営資源を結集して事業の拡大を推進するとともにグループ企業の再編等を通じて収益力の向上を図り、企業改革を進め、またブランド戦略による事業規模の拡大や多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化等を進めてまいりました。具体的には、メンズ・レディース事業ともに、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、メンズブランドでは、基幹ブランドの「ダーバン」、「アクアスキュータム・メンズ」が堅調に推移したほか、「インターメッツォ」、「EXクラブ」、「エレメント・オブ・シンプルライフ」、「ヘンリーコットンズ」等が好調に推移いたしました。そしてレディースブランドでは、基幹ブランドである「エンスウィート」が堅調に推移したほか、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」等が好調に推移いたしました。また、「マーノ」、「サビサビデラックス」、「フレンチコネクション」、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」、「アーノルドパーマータイムレス」等のヤングキャリアブランドを中心に駆ビル、ファッションビル、ショッピングセンターを、加えて「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓し、「ア・プライマリー」ではキャリアへ攻勢をかけてまいりました。

一方、昨年11月には、今後の事業拡大のための積極投資資金確保の方策として、約100億円の第三者割当増資を実施いたしました。

加えて、本年1月には、習志野インテリジェント・ジャンクション（当社物流拠点）の固定資産の譲渡により、バランスシートのスリム化、有利子負債の圧縮による支払利息負担の軽減を図り、財務体質の強化を図ってまいりました。

こうした基盤をもとに、本年3月1日付で、グループ内における迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進を可能とするべく当社と株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを合併し、新会社「株式会社レナウン」を発足いたしました。

このように、当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指すべく体制を整えてまいりました。

個社別では、完全子会社でありました株式会社レナウンは、厳冬でレディース冬物市況が堅調に推移した中で、主に「シンプルライフ」、「アクアスキュータム・レディース」、「Jクルー」等の基幹ブランドが低調に推移したものの、当季春物の出足が好調で、売上高は中間時点の予定を上回り、経常損失は中間時点の予定通りとなりました。また、当期純損益に関しては、株式会社レナウンの子会社が保有していた物流拠点である習志野インテリジェント・ジャンクションの売却益59億4千8百万円等により、当期純利益を計上いたしました。

この結果、株式会社レナウン連結の売上高は808億9千1百万円、経常損失14億2千万円、当期純利益19億1千9百万円となりました。

完全子会社でありました株式会社ダーバンは、厳冬でメンズ市況が堅調に推移したことに加え、メンズ市場におけるマーケットシェアを拡大したこと等により、売上高、経常利益、当期純利益において、中間時点の予定通りとなりました。

この結果、株式会社ダーバン連結の売上高は377億5百万円、経常利益18億4千5百万円、当期純利益19億4千3百万円となりました。

以上から、当連結会計年度の売上高は1,197億1千7百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益9千9百万円（前年同期比90.3%減）、当期純利益30億1千6百万円（前年同期は9億5千7百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、第三者割当増資による新株発行費2億1千5百万円等を計上したことから、売上高20億9千8百万円（前年同期比230.8%増）、経常損失1億7千6百万円（前年同期は1億2千7百万円の経常利益）、当期純損失2億2千9百万円（前年同期は5千4百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億4百万円を計上したものの有形固定資産の売却等により、20億3千9百万円の減少と前年同期と比べ69億2千万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、187億6千7百万円の増加と前年同期と比べ205億2千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があったものの借入金の返済による支出等により、128億9千5百万円の減少と前年同期と比べ87億3千3百万円の減少となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、236億2千8百万円となり、期首に比べて39億8千1百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	23,983	66.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	115,406	95.7
衣服等繊維製品関連事業	2,695	93.0
その他の事業	1,615	129.5
合計	119,717	96.0

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

平成18年3月1日をもって、当社は株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併した上で、新たに社名を「株式会社レナウン」とし、新体制をスタートしております。一元化された経営・組織体制となることにより、迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進が可能となる上に、これまで以上に経営資源の有効活用が可能となり、合併によるシナジー効果も早期顕在化出来るものと考えております。当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 経済状況に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは、輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを運用を徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

アパレル業界におきましては、期初の低気温の影響等で春物商戦は大変厳しい営業を余儀なくされ、また消費者動向の多様化等もありアパレル消費全体の本格的な回復までには至らないものの、期の後半においては個人消費の回復基調が見られ、更に厳冬により冬物衣料の販売が好調に推移する等、明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は1,197億1千7百万円(前年同期比4.0%減)となりました。損益面については、営業利益1億6千万円(前年同期比91.8%減)、経常利益9千9百万円(前年同期比90.3%減)を計上いたしました。固定資産売却益67億円及び固定資産売却損4億6千7百万円等の特別損益により、当期純利益30億1千6百万円(前年同期比は9億5千7百万円の純損失)となりました。

(3) 中期的な経営計画

当社グループでは、取り巻く業界及びマーケット環境の変化等を踏まえ、筋肉質な企業体質への転換を図るべく、平成18年1月に中期経営計画の見直しを行い、平成21年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

①成長戦略への積極的な投資

第三者割当増資により調達した資金は、中核事業の確立、黒字体質の安定化及び収益基盤の強化等を図るべく、基幹ブランド「アクアスキュータム」事業の更なる業容拡大及び新規ブランド開発及び既存ブランド再構築のために、積極的に活用いたします。

②有利子負債の削減

成長戦略への積極投資による営業キャッシュ・フローの増加を返済原資に充当し、加えて効率的な事業運営に向けての資産有効活用を積極的に推進し、更なる有利子負債の圧縮を加速します。

③グループ再編及び組織体制の整備

「株式会社レナウン」はメンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえることで、営業力の強化と経営効率の追求を図っていきます。そのために、ダーバン事業本部、レディース事業本部、GMS・小売店事業本部、生産本部、管理本部の5本部制とし、販売軸の観点から事業本部主体の組織とします。

また、グループ経営の強化を図るために、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンを子会社化することとし、今まで以上に事業ノウハウを共有することで、相乗効果の極大化を図っていきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は1,343百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レナウン	本社他(東京都江東区他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	3,383	56	5,552 (53)	244	9,237	472
(株)ダーバン	本社他(東京都品川区他)	〃	〃	3,523	7	4,721 (15)	685	8,937	339

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
Aquascutum Ltd.	London, U. K.	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	625	113	— (—)	382	1,121	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 月日
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)レナウン	本社他(東京都品川区他)	衣服等繊維 製品事業	売場設備改修等	1,300	—	自己資金	平成18年3月	平成19年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	47,614,501	47,614,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日	37,315,801	37,315,801	10,000	10,000	30,720	30,720
平成17年11月14日	10,298,700	47,614,501	5,005	15,005	4,994	35,714

(注) 1 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウンと株式会社ダーバンの株式移転により設立されました。
 2 平成17年11月14日を払込期日とするSPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が102,987百株増加しております。
 (1)発行価額 1株につき金971円
 (2)資本組入額 1株につき金486円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	40	422	69	12	69,129	69,721	—
所有株式数(単元)	—	109,197	7,602	139,664	71,459	44	141,573	469,539	660,601
所有株式数の割合(%)	—	23.25	1.62	29.74	15.22	0.01	30.16	100.00	—

(注) 1 自己株式48,636株は、「個人その他」に486単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載してあります。なお、自己株式48,636株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高は48,636株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が61単元含まれております。

3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,959	4.82
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	18,219	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,290	2.37
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	9,935	2.09
エフビーエル オーピーシーブイエム アカウツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	50 AVENUE J, F. KENNEDY, L-2951 LUXENBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,447	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,711	1.83
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4番6号	6,525	1.37
計	—	220,035	46.21

(注) 1 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 SPICA投資事業有限責任組合が所有している102,987百株は、平成17年11月14日付の第三者割当増資により新株式を取得したことによります。また、これにより同社は、主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600 (相互保有株式) 普通株式 236,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,669,300	466,693	同上
単元未満株式	普通株式 660,601	—	同上
発行済株式総数	47,614,501	—	—
総株主の議決権	—	466,693	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株(議決権61個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	株式会社レナウンダーバンホールディングス	36株
相互保有株式	株式会社レリアン	65株

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウンダーバン ホールディングス	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	48,600	—	48,600	0.10
(相互保有株式) 株式会社レリアン	東京都世田谷区瀬田 5丁目39番20号	235,800	—	235,800	0.50
計	—	284,400	—	284,400	0.60

(注) このほか、株主名簿上は株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当期の業績は、遺憾ながら損失を計上する結果となりましたので、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	2,120	2,220
最低(円)	838	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,372	1,420	1,406	2,015	2,220	1,545
最低(円)	1,172	1,051	1,144	1,340	1,435	1,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		渡 辺 省 三	昭和24年6月5日生	昭和47年3月 ㈱レナウン入社 平成10年2月 同社本社人事部長 平成11年4月 同社取締役・管理本部長補佐(人事・総務) 平成12年2月 同社経営統括本部長 平成12年4月 同社取締役社長(代表取締役) 平成16年3月 ㈱レナウンダーバンホールディングス取締役会長(代表取締役) 平成18年3月 ㈱レナウン取締役会長(現任)	14,100
代表取締役社長		岡 康 久	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 ㈱ダーバン入社 昭和63年1月 同社イクシーズ事業部営業企画部長 平成4年1月 同社ダーバン事業部営業部長 平成13年1月 同社営業本部副本部長 平成13年3月 同社取締役 平成14年1月 同社東京営業本部長兼同東京販売第4グループGM 平成15年1月 同社取締役社長(代表取締役)兼同社企画・営業本部長 平成16年1月 ㈱フレンチコネクションジャパン取締役社長(代表取締役) 平成16年3月 ㈱レナウンダーバンホールディングス取締役社長(代表取締役) 平成17年10月 ㈱レナウン取締役社長(代表取締役) 平成18年2月 ㈱アニヤ・ハインドマーチジャパン取締役社長(代表取締役)(現任) 平成18年3月 ㈱レナウン取締役社長(代表取締役)(現任)	6,620
専務取締役	管理本部担当	亀 徳 忠 正	昭和20年9月15日生	昭和44年7月 ㈱三菱銀行入行 平成9年6月 ㈱東京三菱銀行取締役 平成11年3月 ㈱レナウン顧問・管理本部長兼海外関連事業担当 平成11年4月 同社常務取締役(代表取締役) 平成12年2月 同社生産管理本部長兼情報システム本部長兼関連事業本部担当 平成12年4月 同社専務取締役(代表取締役) 平成13年2月 同社生産物流本部担当 平成14年2月 同社関連事業担当 平成16年3月 ㈱レナウンダーバンホールディングス専務取締役(代表取締役) 平成16年3月 同社総務・人事・システム担当 平成17年5月 同社総務・人事本部、情報システム本部担当 平成18年3月 ㈱レナウン専務取締役管理本部担当(現任)	9,700
取締役	副社長執行役員 レディース事業 本部長	加 藤 嘉 久	昭和22年2月10日生	昭和46年3月 檜山㈱入社 昭和61年3月 同社レディース本部長 平成3年5月 同社取締役 平成7年3月 同社常務取締役企画生産本部長 平成9年3月 同社専務取締役営業本部副本部長(企画・開発担当) 平成10年12月 オンワードグループ関係会社 代表取締役 平成14年3月 ㈱オンワードファッションシステム代表取締役社長 平成16年2月 ㈱レナウン顧問(事業戦略・商品担当) 平成16年4月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成18年3月 ㈱レナウン取締役副社長執行役員レディース事業本部長(現任)	700

取締役	常務執行役員 ダーバン事業 本部長	北 田 正 喜	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月	(株)ダーバン入社 同社営業本部東京販売第2グループGM 同社大阪営業本部副本部長 同社大阪営業本部長 同社取締役 同社大阪支店長 同社企画・営業本部副本部長兼企画・営業本部東日本営業部長 同社企画・営業本部長兼同首都圏営業部長兼第一企画商品部長 (株)レナウン取締役常務執行役員ダーバン事業本部長(現任)	540
取締役	執行役員 経営企画室長	武 藤 彰 宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年3月	(株)レナウン入社 同社本社経理部長 同社管理本部経理部長 (株)レナウンダーバンホールディングス経営企画部長 同社執行役員 同社経営企画本部長 同社取締役 (株)レナウン取締役執行役員経営企画室長(現任)	2,200
取締役	執行役員 管理本部長	柴 田 正 広	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年3月	(株)ダーバン入社 同社総務・人事本部人事グループGM 同社総務・人事本部長 同社経営企画室長 同社取締役 (株)レナウンダーバンホールディングス総務部長兼人事部長 同社執行役員 同社経理本部長兼情報システム本部長 同社取締役 (株)レナウン取締役執行役員管理本部長(現任)	2,080
取締役	執行役員 事業統括室長	岡 本 薫	昭和29年7月24日生	昭和53年3月 平成14年2月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年3月	(株)ダーバン入社 同社大阪営業本部大阪商品グループGM 同社企画・営業本部商品部長 同社執行役員 同社企画・営業本部企画・営業統括室長 同社経営統括室長 (株)レナウン取締役執行役員事業統括室長(現任)	1,494
取締役	執行役員 レディス事業本 部副本部長 兼SPA事業部長 兼企画商品部 企画商品第6 グループGM	中 村 実	昭和25年9月12日生	昭和48年3月 平成11年8月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成18年5月	(株)レナウン入社 同社執行役員 同社第三営業本部長兼アクアスキュータム事業部長 同社取締役 アクアスキュータムグループPLC取締役会長 アクアスキュータムLtd.取締役会長 アクアスキュータムLtd.取締役社長 (株)レナウン取締役執行役員レディス事業本部副本部長兼SPA事業部長兼企画商品部企画商品第6グループGM(現任)	3,700

取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年10月 平成16年9月 平成17年2月 平成17年10月 平成17年12月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年3月	(株)日本興業銀行入行 同行営業第一部副参事役 興銀証券(株)執行役員 (株)ベネックス代表取締役 (株)MKSパートナーズ設立代表取締役 福助(株)取締役会長 (株)カレイド・ホールディングス設立代表取締役(現任) 大新東(株)取締役会長(代表取締役)(現任) (株)レナウンダーバンホールディングス顧問 アクアスキュータムグループPLC取締役会長(現任) (株)レナウンダーバンホールディングス取締役 アクアスキュータムLtd. 取締役会長(現任) (株)レナウン取締役(現任)	0
取締役		秋葉 正範	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年11月 平成17年2月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年3月	(株)三和銀行入行 同行ストラクチャード・ファイナンス部国際プロジェクト開発室室長 同行戦略支援部主任調査役 (株)カレイド・ホールディングスパートナー(現任) 大新東(株)取締役(現任) (株)レナウンダーバンホールディングス顧問 同社取締役 (株)レナウン取締役(現任)	0
監査役	常勤	木村 武志	昭和19年4月14日生	昭和43年3月 平成5年2月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成18年3月	(株)レナウン入社 同社本社経理部長 同社取締役 同社監査役 (株)レナウンダーバンホールディングス監査役(常勤) (株)レナウン監査役(常勤)(現任)	9,614
監査役	常勤	林 正勝	昭和19年6月4日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成7年3月 平成8年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年3月	(株)ダーバン入社 同社総務・人事本部副本部長兼物流本部副本部長兼同大阪物流センターGM 同社取締役 同社総務・人事本部長 同社常務取締役 同社経営企画室長兼当社経理本部長 同社取締役副社長 同社社長補佐兼大阪支店長 同社監査役(常勤) (株)レナウン監査役(常勤)(現任)	8,140

監査役	常勤	谷口哲郎	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月	㈱住友銀行入行 同行姫路支店長 同行関連事業部長 同行関連事業部長兼本店上席調査役 ㈱三井住友フィナンシャルグループグループ事業部長 同行本店上席推進役 同行常任監査役 SMBCファイナンスサービス㈱社長 銀泉㈱監査役(現任) ㈱レナウン監査役(常勤)(現任)	0
監査役		岩崎義雄	昭和18年6月19日生	昭和39年9月 平成4年3月 平成10年7月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年3月	㈱レナウンルック入社 同社取締役本店営業部販売1部部付部長 同社商品管理部長 同社監査役(現任) ㈱レナウン監査役 ㈱レナウンダーバンホールディングス監査役 ㈱レナウン監査役(現任)	0
計						58,888

(注) 1 谷口哲郎氏及び岩崎義雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

平成18年5月30日現在の執行役員は21名のうち6名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、大阪支店長兼レディース事業本部西日本営業部長山本正二、GMS・小売店事業本部長津田正義、生産本部長中谷正雄、レディース事業本部首都圏営業部長北山晴夫、執行役員として事業統括室室長補佐原科義一、マーケティング室長杉森直美、ダーバン事業本部首都圏営業部長土田治彦、ダーバン事業本部東日本営業部長森 泰樹、ダーバン事業本部西日本営業部長和才令逸、レディース事業本部ヤングキャリア営業部長兼販売グループGM平 家文、レディース事業本部企画商品部長兼企画商品第2グループGM岡崎照久、GMS・小売店事業本部副本部長有馬吉文、生産本部メンズ生産部長赤松博己、生産本部レディース生産部長頼母木敏雄、管理本部人事担当補佐内田正治で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。

当社の取締役会は、平成18年5月30日現在、11名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

② 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

平成18年5月30日現在の執行役員は21名のうち6名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、大阪支店長兼レディース事業本部西日本営業部長山本正二、GMS・小売店事業本部長津田正義、生産本部長中谷正雄、レディース事業本部首都圏営業部長北山晴夫、執行役員として、事業統括室室長補佐原科義一、マーケティング室長杉森直美、ダーバン事業本部首都圏営業部長土田治彦、ダーバン事業本部東日本営業部長森 泰樹、ダーバン事業本部西日本営業部長和才令逸、レディース事業本部ヤングキャリア営業部長兼販売グループGM平 家文、レディース事業本部企画商品部長兼企画商品第2グループGM岡崎照久、GMS・小売店事業本部副本部長有馬吉文、生産本部メンズ生産部長赤松博己、生産本部レディース生産部長頼母木敏雄、管理本部人事担当補佐内田正治で構成されております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成18年5月25日付にて内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室(1名)を設置いたしました。内部監査室では、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成18年5月30日現在、4名(常勤監査役3名)で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査室からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査人に中央青山監査法人を選任し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、奥山章雄、永澤宏一の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補5名、その他3名であります。なお、会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に総務部が統括し、同部を中心に教育を行っております。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。

(3) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬及び監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役100百万円(年額)を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 5名 59百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 2名 24百万円 (社外監査役2名は無報酬)

(注) 取締役の期末人員は8名であります。取締役の支給人員と相違しているのは、子会社社長兼務の取締役1名及び無報酬の非常勤取締役2名が在籍しているためです。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。